# ]税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則の一部を改正する省令新旧対照 表

### 正

後

## 国内に住所を有しない者の確認すべき居所地等

特定 。)又は法人番号(同法第二条第十六項に規定する法人番号をいう。以下 同じ。)その他の事項を記載した帳簿(その者の令第五条第一項各号に定 五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。 若しくは法人番号と異なるものを除く。)とする。 る者(その者の氏名若しくは名称、住所又は個人番号若しくは法人番号が における当該預金若しくは貯金の口座又は勘定が開設され、又は設定され 四項の規定による確認をして作成されたものに限る。)を備えている場合 条第一項に規定する署名用電子証明書等をいう。 める書類のいずれかの提示若しくはその者の署名用電子証明書等 おける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十 に規定する場所。以下この条において同じ。)及び個人番号(行政手続に る者の氏名又は名称、住所(国内に住所を有しない者にあっては、第四項 条に規定する預金若しくは貯金の口座又は勘定が開設され、又は設定され る営業所等(以下この条において「営業所等」という。)の長が、令第三 う。)第三条に規定する財務省令で定める者は、金融機関の同条に規定す 出等に関する法律施行令(平成九年政令第三百六十三号。以下「令」とい の送信若しくはその者に係る特定通知等 .帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、住所又は個人番号 通知等をいう。 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提 以下この条において同じ。)を受け、 (令第五条第二項に規定する 以下この条において 又は令第五条第 以下同じ (法第三 同じ

の者は、当該帳簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。 2 金融機関の営業所等の長が前項に規定する帳簿を作成する場合には、そ

番号 番号 では特定通知等に係る者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人者又は特定通知等に係る者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人子証明書等の送信をし、若しくは同条第四項の規定による確認を受けた 一令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若しくは署名用電

項の規定による確認をした年月日及び当該提示を受けた前号の書類の名当該提示若しくは送信若しくは特定通知等を受け、又は令第五条第四

改正前

## 〔国内に住所を有しない者の確認すべき居所地等〕

。)又は法人番号(同法第二条第十五項に規定する法人番号をいう。以下 。)の送信を受け、又は令第五条第四項の規定による確認をして作成され 条第一項に規定する署名用電子証明書等をいう。以下この条において同じ 条に規定する預金若しくは貯金の口座又は勘定が開設され、又は設定され う。)第三条に規定する財務省令で定める者は、金融機関の同条に規定す 名若しくは名称、 所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載されているその者の氏又は勘定が開設され、又は設定される者(その者の氏名若しくは名称、住 たものに限る。)を備えている場合における当該預金若しくは貯金の口 同じ。)その他の事項を記載した帳簿(その者の令第五条第一項各号に定 五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。 おける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十 に規定する場所。以下この条において同じ。)及び個人番号(行政手続に る者の氏名又は名称、 る営業所等(以下この条において「営業所等」という。)の長が、令第三 出等に関する法律施行令(平成九年政令第三百六十三号。 める書類のいずれかの提示若しくはその者の署名用電子証明書等(法第三 ) とする。 内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の 住 所又は個人番号若しくは法人番号と異なるものを除く 住所(国内に住所を有しない者にあっては、 「令」とい 以下同じ 第四項 座

#### **2** 同 上

氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人番号子証明書等の送信をし、又は同条第四項の規定による確認を受けた者の一 令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若しくは署名用電

をした年月日及び当該提示を受けた前号の書類の名称又は署名用電子証二 当該提示若しくは送信を受け、又は令第五条第四項の規定による確認

称又は署名用電子証明書等の送信若しくは当該特定通 っては、当該提示を受けた年月日及び同号の書類の名称並びに当該確認 くは当該 した旨) [確認をした旨(次条第五項の規定による確認を受けた法人にあ 知等を受け、 若 L

省

### 3 5 5

6 異なるものを除く。)とする。 備えている場合における当該国内証券口座が開設される者(その者の氏名 署名用電子証明書等の送信若しくはその者に係る特定通知等を受け、又は ているその者の氏名若しくは名称、 若しくは名称、 令第九条の三第二項の規定による確認をして作成されたものに限る。)を 者の令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若しくはその者の 営業所等の長が、同条に規定する国内証券口座が開設される者の氏名又は 令第三条の三に規定する財務省令で定める者は、 住所及び個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その 住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載され 住所又は個人番号若しくは法人番号と 金融商品取引業者等

### 7 • 8 略

れる者 た帳簿 に限る。 号若しくは法人番号と異なるものを除く。 が当該帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、 を受け、 くはその者の署名用電子証明書等の送信若しくはその者に係る特定通 者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人番号その他の事項を記載し 者の営業所等の長が、同条に規定する国内電子決済手段勘定が設定される 令第三条の四に規定する財務省令で定める者は、電子決済手段等取引業 (その者の氏名若しくは名称、住所又は個人番号若しくは法人番号 (その者の令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若し )を備えている場合における当該国内電子決済手段勘定が設定さ 又は令第九条の七第二項の規定による確認をして作成されたもの )とする。 住所又は個 [人番 知等

### 融 機関の営業所等の長に提示する書類の範囲等

2 \$ 8

9 法第三条第一 項に規定する財務省令で定めるものは、 次の各号に掲げる

> 明書等の送信を受け、 書類の名称並びに当該確認をした旨) よる確認を受けた法人にあっては、当該提示を受けた年月日及び 若しくは当該確認をした旨 (次条第五項 の規定に 同号の

#### 同 上

### 3 5 同

若しくは法人番号が当該帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称 署名用電子証明書等の送信を受け、又は令第九条の三第二項の規定による 営業所等の長が、同条に規定する国内証券口座が開設される者の氏名又は 証 確認をして作成されたものに限る。)を備えている場合における当該国内 者の令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若しくはその者の 名称、住所及び個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その 令第三条の三に規定する財務省令で定める者は、 住所又は個人番号若しくは法人番号と異なるものを除く。)とする。 券口座が開設される者(その者の氏名若しくは名称、 金融商品取引業者等 住所又は個人番号

#### 7 8 同

9 を除く。 者の氏名若しくは名称、 ける当該国内電子決済手段勘定が設定される者(その者の氏名若しくは名 の規定による確認をして作成されたものに限る。)を備えている場合にお くはその者の署名用電子証明書等の送信を受け、又は令第九条の七第二項 た帳簿(その者の令第五条第一項各号に定める書類のいずれかの提示若し 者の氏名又は名称、 1の営業所等の長が、 令第三条の四に規定する財務省令で定める者は、 住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載されているその ) とする。 住所及び個人番号又は法人番号その他の事項を記載し 同条に規定する国内電子決済手段勘定が設定される 住所又は個人番号若しくは法人番号と異なるもの 電子決済手段 等取引業

10 • 11

### 上上

第四条

金

融機関

の営業所等の長に提示する書類の範囲等)

2 \$ 8

9 同 上 同

をいう。以下この項において同じ。)とする。者の区分に応じ当該各号に定める電磁的記録(同項に規定する電磁的記録

- るもので、当該署名用電子証明書に係る者の氏名、住所及び個人番号に係で、当該署名用電子証明書に係る者の氏名、住所及び個人番号に係3) (1)の署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた情報
- 的記録に係る者の氏名、住所及び個人番号に係るものものに限る。ロ及び次号ロにおいて同じ。)で、当該カード代替電磁磁的記録をいい、同法第十八条の二第六項の規定により送信をされための番号の利用等に関する法律第二条第八項に規定するカード代替電力ード代替電磁的記録(行政手続における特定の個人を識別するた
- イ 次に掲げる電磁的記録又は情報が記録された電磁的記録 番号既告知者 当該番号既告知者の次に掲げるいずれかの電磁的記録
- (2) (1) 署名用電子証明書に 署名用電子証明書に
- で、当該署名用電子証明書に係る者の氏名及び住所に係るもの② ①の署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた情報
- | 名及び住所に係るもの | カード代替電磁的記録で、当該カード代替電磁的記録に係る者の氏

# 、国外送金等に係る告知書の提出に係る確認書類の提示を要しない者の範

録された電磁的記録 当該者の次に掲げる電磁的記録又は情報が記す場所に対して

の、当該署名用電子証明書に係る者の氏名、住所及び個人番号に係るも、当該署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた情報で、イの署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた情報で

務大臣が定めるもの

- 「記録された電数内記録」「記録された電数内記録とは情報が二」「番号既告知者」当該番号既告知者の次に掲げる電磁的記録又は情報が
- イ 署名用電子証明書記録された電磁的記録
- 、当該署名用電子証明書に係る者の氏名及び住所に係るものローイの署名用電子証明書により確認される電子署名が行われた情報で

(国外送金等に係る告知書の提出に係る確認書類の提示を要しない者の範

この省令は、令和七年四月一日から施行する。	附則	3  省略	る同号に規定する情報の提供とする。	に掲げる業務による同号に規定する通知又は同条第四号に掲げる業務によ	農林水産省、経済産業省	行規則(令和六年財務省、厚生労働省、令第一号)第二十六条第一号	内閣府、デジタル庁、	の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律施	2 令第五条第二項に規定する財務省令で定める通知又は提供は、預貯金者	第五条 省 略	囲)
		<b>2</b>								第五条	囲)
		上								同上	